

第47回 原産年次大会

開会セッション

原子力利用を考えるー エネルギー・環境・信頼

福島第一原子力発電所事故をきっかけに、世界中でエネルギー問題について再考する動きがあったが、安定供給や環境など熟慮の結果、原子力発電に前向きな国も多い。日本では先日、原子力を重要なベースロード電源と位置付けるエネルギー基本計画を閣議決定した。開会セッションでは、各国・各機関を代表する原子力およびエネルギー政策の専門家の発表から、原子力の現状を確認し、今後の展望について考察する。

国民の声のもとで規制を

K・スピッツキ米原子力規制委員

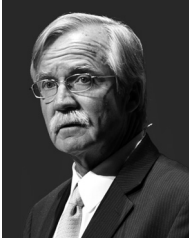


原子力への信頼回復には、長期にわたり一貫性のある努力が必要で、容易ではない。国民の信頼を得るには、国民の意見のもと、国民の監視下で安全規制を行っていくべきである。有効な規制活動と国民とのコミュニケーションが大切だ。

能となっている。NRCでは公聴会開催等を規定されているが、ほかに文書はネット上で、会議の様子はウェブキャストで公開し、立地地域での査察報告は住民を集めた会合を行うなど積極的なコミュニケーションを図っている。NRCの監視においては、原子力産業従事者からの情報も重視しており、安全規則が遵守され、国民の信頼が得られる。

環境派からの原子力支持

A カタック元米原子力学会会長



最近三つの重要な書簡が出された。まず、コロンビア大学のJ・ハンセリから四人の気候科学者が二〇一三年十一月、環境政策に影響を持つ原子力反対団体に對し、より安全な原子力の開発と展開を支持するよう提言する書簡を出した。再生可能エネルギーなどは一定の役割を果たすが、信頼性の高い電力を経済的に供給できるほど十分な速度で拡大が見込めず、一方で今日の原子力は不完全なリスクを低減し、環境政策に貢献する必要がある。

原子力で気候変動政策

K・トン在日米大使館首席公使



米国は、オバマ大統領の気候変動対策行動計画のもと、原子力発電所の新規建設により設備容量を拡大して、再生可能エネルギーの割合を増やしていく。同計画は、現在五基が新規建設中である。米国内の世論で、八二

減し廃棄物に対処するとともに経済性を高めることが可能な最新の原子力技術もあるとして、社会的便益に基づき原子力を推進する必要があるとして、原子力に反対し続ける人類は危険な気候変動を回避できなくなるかもしれないと警告もしている。また同時に、原子力支持に転じた環境保護論者の考え方を描くドキュメンタリー映画「パンドラの約束」も公開された。

原子力問題多面的考察を

岡芳明・原子力委員会委員長



エネルギーや原子力の問題は、国家の独立も左右する重要な問題である。原子力に携わる者は、事故の痛切な教訓を生かす義務がある。産業界には自主的な安全性向上の取り組みで世界最高の安全性を、規制側には国民に対し世界最高の規制サービスを提供する。現在日本の原子力界にかつてないほど「国際」がキーワードとなっている。国際競争力の向上は、原子力に限らず、日本再生のための日本全体の目標でもある。

変動解決に向けた全世界での国際協力③温室効果ガスの排出削減ーから成り、原子力発電はその中核であると言える。米国の電力需要は二〇四〇年までに二五%増加し、電力供給全体の二〇%を原子力が担うと予想されている。オバマ大統領は繰り返し米国のクリーンエネルギーの重要性を語っており、二〇三五年までに電力の八割をクリーンエネルギーで担うと野心的な目標を掲げている。二〇一二年の一般教書演説では、米国内のあらゆるエネルギー源開発に向けた戦略を語っており、増大する需要を満たしつつ気候変動に対応していくには原子力を増やすしかないと言っている。米国では、運転期間延長を見据えた軽水炉の開発を行っているほか、現在五基が新規建設中である。

炉型や規制、標準化へ

B・ビゴー仏原子力代替エネルギー長官



多くの国の国際プロジェクトが進行中の今日、原子炉が標準化に向かう動きがみられる。同時に規制基準や賠償制度においても国際的に整合性のとれたものが求められている。技術国日本には、廃棄物管理や次世代炉研究への貢献に期待している。原子力は二十一世紀も大きな役割を果たすと確信している。そのためにも、国際的な安全性枠組みについて日仏共同で取り組んでいきたい。

海外の知見取り入れ進捗

廣瀬直己・東京電力取締役代表執行役社長



福島第一原子力発電所の事故により、三年を過ぎた今も「迷惑とご心配をかけていること、お詫び申し上げます。」と、増田尚宏・元福島第二発電所所長をトップとする「福島第一廃炉推進力改革監視委員会」を四月一日付で社内設立した。廃炉に向けてあらゆるリソースを投入したいと考えている。海外の経験・知識

も活用し、TMI事故当時NRCで現地責任者として指導を行っていたL・バレット氏ほか、IAEAやその他国際機関からも福島第一を視察してもらい助言を受けた。安全改革に関しては、取締役会の諮問機関として、クライン元NRC委員長、ジャッジUKAEA名誉会長、大前研一氏、櫻井正史氏から成る原子力改革監視委員会を作った。第一回会合では「天災と言ってはいけない。防げるべき事故を人事ミスで防げなかった」と

として、もう一度事故を検証し直そうと二〇一三年三月に原子力安全改革プランを打ち出した。同プランでは、安全意識・技術力・対話力を向上するとし、比類なき安全を創造し続ける原子力事業者をめざしている。その一つとして、まず経営層からの改革が大事と考え、勉強会やIAEAワークショップ等に参加しながら日々安全文化を高める努力を積み重ねていく。福島第一発電所の周りは三年前から時が止まっている状態。今ここで時を進めるために東京電力が動き出さないとならぬ。迅速かつきめ細やかな賠償の徹底③和解仲介のし、世界の原子力安全に役立ててほしい。

第3種放射線取扱主任者講習 受講者募集
本講習を受講することにより取得できる第3種放射線取扱主任者免状は、RI・放射線取扱の基礎的な知識を習得している事を証明する国家資格としても有効です。
○対象者：18歳以上の第3種放射線取扱主任者免状の資格を取得しようとする方
○受講料：86,400円(食費・旅費・宿泊費は含まれません。)
○申込方法：当協会ホームページより申込書類をダウンロードし、必要事項をご記入いただき〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方白根2-4 一般財団法人放射線利用振興協会事務局「第3種放射線取扱主任者講習受付係」宛に郵送して下さい。
○開催場所：茨城県東海村(5/13-14,6/19-20,7/9-10,8/4-5)、福岡県福岡市(5/20-21)、福島県いわき市(5/28-29)、福島県福島市(6/3-4,7/22-23)、北海道札幌市(6/9-10)、群馬県高崎市(6/25-26)、新潟県新潟市(7/2-3)、茨城県つくば市(7/16-17)、他 ※内容や会場等の詳細はホームページ(http://www.rada.or.jp/)をご覧ください。
○随時講習会：ご希望の日(休日可)に当協会の東海事業所で受講できます。
○出前講習会：上記以外にも、企業や団体向けに参加者数名程度からご希望の場所や期日で出前講習会を開催します。休日でも実施致しますのでご相談下さい。
お問い合わせ 一般財団法人放射線利用振興協会 東海事業所 原子力研修部
TEL: 029-229-0846 FAX: 029-229-0437 E-mail: dai3@rada.or.jp